

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年6月28日
【事業年度】 第95期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】 日本石油輸送株式会社
【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】 (03)5496 - 7673
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 総務部長 戸井田 俊明
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】 (03)5496 - 7673
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 総務部長 戸井田 俊明
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
当社北海道支店
(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)
当社東北支店
(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)
当社関東支店
(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)
当社中部支店
(四日市市朝日町3番2号)
当社関西支店
(大阪市北区大深町2番25号)
当社九州支店
(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部及び九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	33,396,501	31,739,899	31,113,668	31,912,863	33,466,192
経常利益 (千円)	772,840	407,157	904,186	992,979	947,117
当期純利益又は当期純損失() (千円)	326,004	235,476	417,600	363,117	270,634
包括利益 (千円)				598,811	153,557
純資産額 (千円)	15,942,734	14,815,799	15,064,153	15,430,327	15,285,438
総資産額 (千円)	26,412,314	30,111,886	29,086,213	27,931,302	27,708,395
1株当たり純資産額 (円)	481.37	447.45	455.02	466.13	461.77
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	9.84	7.11	12.61	10.97	8.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.4	49.2	51.8	55.2	55.2
自己資本利益率 (%)	2.0		2.8	2.4	1.8
株価収益率 (倍)	20.73		16.26	21.06	25.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,269,471	3,789,143	4,780,426	4,266,077	4,440,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,396,041	2,040,838	1,123,198	2,062,895	2,192,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	847,190	1,681,548	3,596,360	1,947,536	1,925,490
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	180,656	247,413	314,358	570,005	892,173
従業員数 (名)	1,303	1,331	1,282	1,268	1,262

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期、第93期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	16,636,989	15,465,818	15,557,083	16,131,093	24,706,923
経常利益	(千円)	776,029	657,993	663,066	698,041	792,804
当期純利益	(千円)	580,544	62,814	383,644	379,720	331,106
資本金	(千円)	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467
発行済株式総数	(千株)	33,229	33,229	33,229	33,229	33,229
純資産額	(千円)	11,884,131	11,130,537	11,340,173	11,659,242	11,602,595
総資産額	(千円)	17,975,850	18,398,353	18,667,471	18,137,219	18,247,603
1株当たり純資産額	(円)	358.52	335.86	342.24	351.91	350.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	7 (3)	7 (3)	7 (3)	9 (3)	7 (3)
1株当たり当期純利益	(円)	17.51	1.90	11.58	11.46	9.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.1	60.5	60.7	64.3	63.6
自己資本利益率	(%)	4.8	0.5	3.4	3.3	2.8
株価収益率	(倍)	11.65	96.84	17.70	20.16	20.62
配当性向	(%)	40.0	368.4	60.5	78.5	70.1
従業員数	(名)	178	177	181	173	168

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第94期の1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和21年3月 東京都淀橋区角筈2丁目93番地に資本金500万円をもって、国産原油の輸送を主たる業務とする「日本原油輸送株式会社」設立。
- 昭和21年4月 北海道、新潟、秋田に出張所を設置。
- 昭和21年6月 東京都千代田区丸の内三丁目10番地に本店移転。
- 昭和22年12月 社名を「日本石油運送株式会社」と改称。
- 昭和24年2月 大阪出張所(現在の関西支店)を設置。
- 昭和24年3月 東京都千代田区紀尾井町3番地16号に本店移転。
- 昭和24年4月 名古屋出張所(現在の中部支店)を設置。
- 昭和27年4月 横浜出張所(現在の関東支店)を設置。
- 昭和32年6月 社名を現在の「日本石油輸送株式会社」と改称。
- 昭和32年11月 有限会社丸の内保険代理店(現株式会社ニチユ)を設立。
- 昭和33年2月 東京都千代田区丸の内二丁目18番地(現在の二丁目2番2号)に本店移転。
- 昭和33年6月 化成品の鉄道タンク車輸送を開始。
- 昭和36年2月 秋田県下における自動車輸送事業を東北石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)として分離。
- 昭和37年2月 中京、阪神地区の自動車輸送事業を近畿石油輸送株式会社として分離。(現連結子会社)
- 昭和39年4月 仙台出張所を設置。
 中京、京浜、阪神地区の自動車輸送事業を関東石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)、関西石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)としてそれぞれ分離。
- 昭和42年4月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場、福岡出張所(現在の九州支店)を設置。
- 昭和43年2月 化成品部を設置。
- 昭和44年1月 千葉出張所を設置。
- 昭和45年5月 郡山ヤードを設置。
- 昭和46年4月 札幌地区の自動車輸送事業を札幌石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)として分離。
- 昭和47年10月 川崎洗浄基地(現在のメンテナンスセンター)を設置。
- 昭和53年3月 成田空港向けジェット燃料輸送開始。(昭和58年8月輸送終了)
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 昭和59年3月 コンテナ部を設置。
- 昭和60年3月 レンタルコンテナの営業を開始。
- 平成4年5月 日輪商事株式会社(現株式会社ニチユ)の当社所有株式の一部を日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー株式会社)他に売却。
- 平成10年7月 子会社である札幌石油輸送株式会社、東北石油輸送株式会社、関東石油輸送株式会社および関西石油輸送株式会社の4社は、関東石油輸送株式会社を存続会社として合併し、株式会社エネックスに商号変更。(現連結子会社)
- 平成11年3月 新潟支店を廃止、新潟事務所を設置。
- 平成11年9月 化成品部門にて品質マネジメントシステム(ISO9002)の認証を取得。
- 平成12年3月 日本初のLNGコンテナの鉄道輸送を開始。
- 平成13年9月 株式会社ニチユを当社100%子会社化。(現非連結子会社)
- 平成14年9月 本社、関東支店、根岸営業所およびメンテナンスセンターにて環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得。
- 平成14年12月 東京都品川区大崎一丁目11番1号に本店移転。
- 平成15年3月 東海ツバメサービス株式会社は、株式会社ニュージェイズに商号変更。(現連結子会社)
- 平成16年4月 共栄企業株式会社(現株式会社JKトランス)を当社100%子会社化。(現連結子会社)
- 平成16年10月 株式会社極液(現株式会社エネックス)を当社100%子会社化。
- 平成17年4月 コールドガス・キャリアー株式会社(現株式会社エネックス)を当社100%子会社化。
- 平成17年7月 子会社である株式会社エネックス、株式会社極液およびコールドガス・キャリアー株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成18年4月 東日本液体物流株式会社(現株式会社エネックス)を当社100%子会社化。
- 平成20年4月 LNG部、内部監査室を設置。
- 平成22年2月 子会社である株式会社エネックスおよび新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成23年7月 子会社である株式会社エネックスおよび東日本液体物流株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成24年4月 共栄企業株式会社は、株式会社JKトランスに商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社(うち連結子会社4社)、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、石油製品や高圧ガス及び石油化学製品の輸送、輸送用コンテナのリース、レンタルを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりです。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 石油輸送事業

石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送

(会社名)

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、共栄企業(株)

(2) 高圧ガス輸送事業

高圧ガス(液化天然ガス等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送、及び複合一貫輸送

(会社名)

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)ニュージェイズ

(3) 化成品・コンテナ輸送事業

石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送、各種コンテナ(ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等)のリース・レンタル

(会社名)

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、(株)ニュージェイズ、共栄企業(株)

当社及び連結子会社は、非連結子会社(株)ニチユから、自動車燃料及び機材等を購入しております。

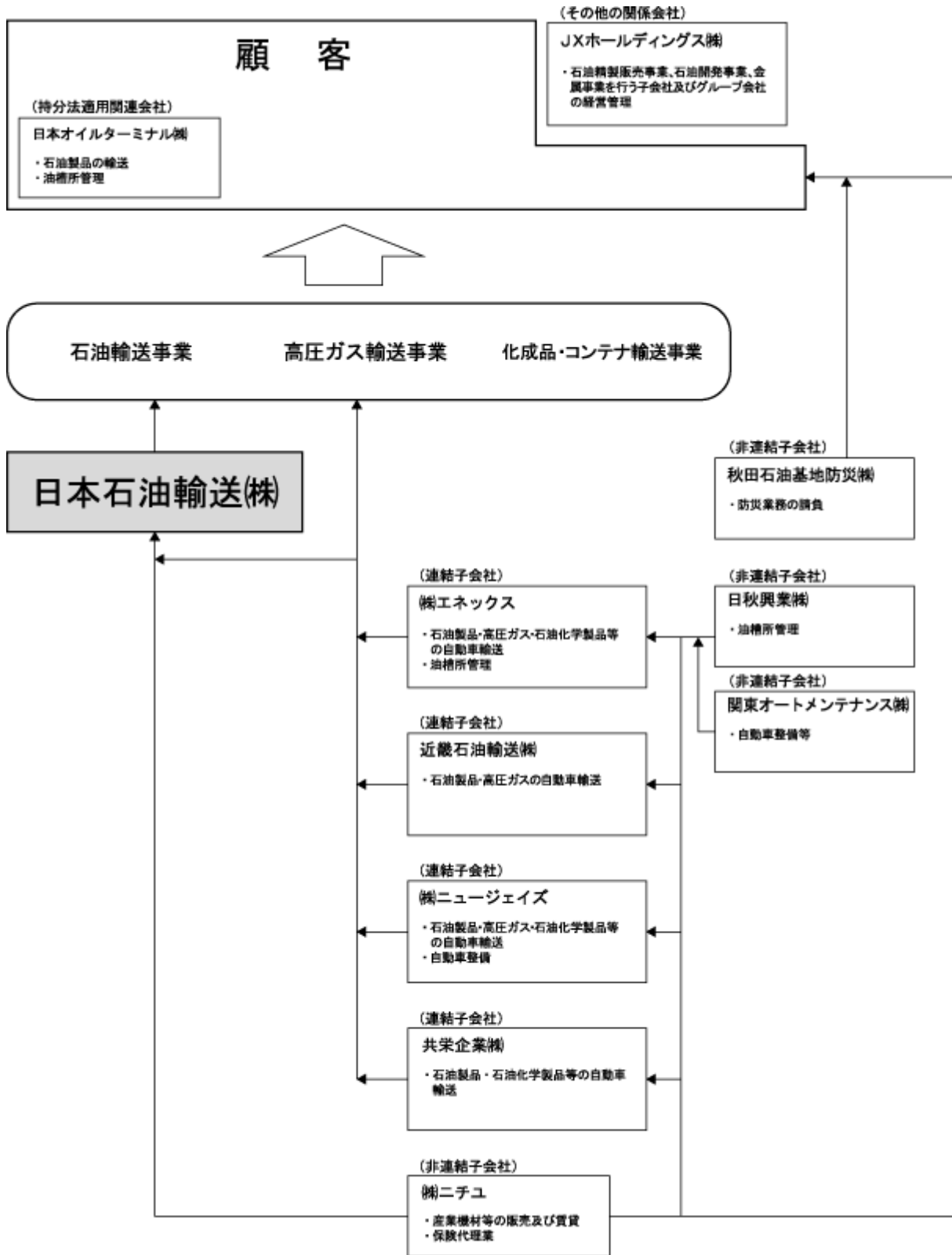
連結子会社は、非連結子会社関東オートメンテナンス(株)に自動車整備を委託しております。

当社は、持分法適用関連会社日本オイルターミナル(株)に石油製品タンク車のリースを行っております。

なお、株式会社エネックスは平成23年7月1日付けで連結子会社であった東日本液体物流株式会社と合併いたしました。

また、共栄企業株式会社は平成24年4月1日付けで社名を株式会社JKトランスへ変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 矢印は各社が提供する役務等の主な流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱エネックス (注) 1、3、5	東京都 品川区	100	石油類、LPG・LNG ・石油化学製品 等の自動車輸送 及び油槽所管理 業務	100.0		石油類、化学製品等及びコン テナの輸送を委託し、土地建 物の賃貸を行っております。 事務管理等を行っておりま す。 役員の兼任等...有
近畿石油輸送㈱	四日市市	75	石油類、LPG・LNG ・石油化学製品 等の自動車輸送	100.0		事務管理等を行っておりま す。 役員の兼任等...有
㈱ニュージェイズ (注) 4	四日市市	48	石油類、石油化学 製品の自動車輸 送及び自動車整 備等	100.0 (58.3)		コンテナのリースを行い、化 学製品の輸送を受託しており ます。 事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等...有
共栄企業㈱ (注) 6	川崎市 川崎区	100	石油類、LPG・石 油化学製品等の 自動車輸送	100.0		コンテナのリースを行い、化 学製品の輸送を受託しており ます。 事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)						
日本オイルターミナル㈱	東京都 千代田区	800	石油類の輸送、油 槽所管理	26.05		石油類の鉄道タンク車輸送、 タンク車のリ ス等を行って おります。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
J Xホールディングス㈱ (注) 2	東京都 千代田区	100,000	石油精製販売事 業、石油開発事 業、金属事業を行 なつ子会社及び グループ会社の 経営管理並びに これに付帯する 業務		29.40	役員の兼任等...有

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 ㈱エネックスについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	13,186,989千円
(2) 経常利益	92,392千円
(3) 当期純損失()	28,187千円
(4) 純資産額	3,656,658千円
(5) 総資産額	9,592,141千円

4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 前連結会計年度まで連結子会社であった東日本液体物流㈱は、平成23年7月1日付けで㈱エネックスと合併い
たしました。

6 共栄企業㈱は平成24年4月1日付けで社名を㈱J Kトランスへ変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	1,223
高圧ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
全社(共通)	39
合計	1,262

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社グループは、乗務員の大半が重複するセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168	42.9	18.1	5,891

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	129
高圧ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
全社(共通)	39
合計	168

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には嘱託29名を含みます。
 4 当社では、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本石油輸送労働組合(平成24年3月31日現在 組合員数97名)、エネックス労働組合(同582名)、近畿石油輸送労働組合(同70名)およびニュージェイズ労働組合(同37名)があり、石油輸送労働組合連合会を組織しております。会社と組合との関係はきわめて円満であり、かつ会社業務に関して協力的で、未だ一回も紛争または争議行為に入ったことはありません。なお、石油輸送労働組合連合会の平成24年3月31日現在の組合員数は786名であります。

当会社の労働組合(日本石油輸送労働組合)は、昭和22年1月に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、復旧・復興活動も進み、緩やかな回復に向かっていますが、円高・原油高の影響に加え、欧州政府債務危機等の問題もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、震災の影響等により減少していた国内貨物輸送数量にも、徐々に回復の兆しがみえるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送の提供に努めるとともに、ライフラインの一端を担う企業として、被災地における燃料供給の安定化や冬場の気温低下に伴う暖房用燃料油の需要増に対応した輸送に、全力で取り組んでまいりました。また、グループの総合力強化に向け、昨年7月に営業部門の組織改革、連結子会社の合併等を実施したほか、新しい輸送容器や新規事業の開発を推進してまいりました。さらには、LNG（液化天然ガス）輸送専用の教育訓練施設を開設するなど、安全推進体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、震災に対応した振替輸送の実施に加え、期後半以降における需要回復や暖房用燃料油の需要増に対応した輸送もあり、売上高は33,466百万円（前年同期比4.9%増）となりました。しかしながら、燃料費の高騰等による営業費の増加もあり、営業利益は769百万円（同11.0%減）、経常利益は947百万円（同4.6%減）、当期純利益は270百万円（同25.5%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

〔石油輸送事業〕

石油輸送事業につきましては、石油製品需要全体の長期的な減退傾向が続いておりますが、震災に対応した振替輸送の実施に加え、冬場の気温低下に伴う灯油等の暖房用燃料油の需要増への対応により、輸送数量が増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は18,720百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

〔 高圧ガス輸送事業 〕

高圧ガス輸送事業につきましては、期前半において震災の影響による需要の減少があったものの、産業用における需要回復や新規輸送による増加に加え、民生用においても、冬場の気温低下に伴う都市ガス原料用の輸送が増加したこともあり、LNG（液化天然ガス）の輸送は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,913百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

〔 化成品・コンテナ輸送事業 〕

化成品輸送事業につきましては、石油化学会社・製紙会社等の生産活動が、円高や海外経済の減速等の影響を受けているものの、震災後の低迷から徐々に回復しつつあり、輸送容器のリース需要が増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、夏場以降の野菜類や自動車部品の増産に伴う需要増など、徐々に回復しつつあるものの、震災の影響による生産や消費の落ち込みに加え、台風や大雪等の自然災害による貨物列車の運休も多数発生したため、輸送需要は低迷いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,833百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

（注）当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、前年同期との比較にあたっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ322百万円増加（前年同期255百万円増加）し、892百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4,440百万円増加（前年同期4,266百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益884百万円、減価償却費3,554百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2,192百万円減少（前年同期2,062百万円減少）いたしました。これは主として石油タンク車、タンクローリーおよびコンテナの取得による支払2,403百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,925百万円減少（前年同期1,947百万円減少）いたしました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済1,674百万円および配当金の支払298百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
石油輸送事業	18,720,000	109.5
高圧ガス輸送事業	7,913,024	100.5
化成品・コンテナ輸送事業	6,833,167	98.4
合計	33,466,192	104.9

(注) 1 収入金額は税抜金額であります。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	13,109,150	41.1	14,500,227	43.3

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、依然として震災の影響が残るなか、復興関連需要を背景に緩やかな回復に向かいつつあるものの、原油高や欧州政府債務危機等の懸念要因もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、前年度の震災の影響による大幅減の反動等もあり、国内貨物輸送数量の増加が見込まれておりますが、本格的な回復には、なお時間を要するものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、石油製品需要全体の長期的な減退傾向が見込まれる厳しい事業環境にあるなか、鉄道輸送および自動車輸送をもつ企業グループとしての強みを生かし、グループの総合力を最大限に発揮することで、顧客から信頼され選択される物流パートナーを目指してまいります。また、安全・安心な輸送に向け、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制のさらなる充実に努めるとともに、顧客ニーズに対応した新しい輸送容器や新規事業の開発にも、積極的に取り組んでまいります。

こうした取り組みに加え、当社グループは、社会とともに発展を遂げる企業を目指し、安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

(1) 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 石油製品の需給バランスの変化による影響

石油製品・高圧ガス等は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品・高圧ガス等の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送の提供に努めるとともに、ライフラインの一端を担う企業として、被災地における燃料供給の安定化や冬場の気温低下に伴う暖房用燃料油の需要増に対応した輸送に、全力で取り組みました。

また、グループの総合力強化に向け、昨年7月に営業部門の組織改革、連結子会社の合併等を実施したほか、新しい輸送容器や新規事業の開発を推進し、さらには、LNG(液化天然ガス)輸送専用の教育訓練施設を開設するなど、安全推進体制の強化を図り、売上高は33,466百万円(前年同期比4.9%増)となりました。しかしながら、燃料費の高騰等による営業費の増加もあり、営業利益は769百万円(同11.0%減)、経常利益は947百万円(同4.6%減)、当期純利益は270百万円(同25.5%減)となりました。

なお、事業のセグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) 財政状態および資金の流動性の分析

当連結会計年度末の総資産は27,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少いたしました。

流動資産は5,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は22,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円減少しております。これは土地等の取得による増加はあったものの、減価償却の進捗による減少と、投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は12,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に災害損失引当金の減少と厚生年金基金脱退損失引当金の繰入によるものであります。純資産は15,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。これは当期純利益の計上はしたものの配当の支払い、その他の包括利益累計額の減少による影響であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の、55.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 現状の認識と今後の方針

当社グループは、企業の社会的責任を果たすためのCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。また、適時・適切な情報開示の実施や財務報告に係る内部統制報告制度への対応を通じ、企業活動の透明性向上も図ってまいります。

事業の展開においては、石油製品の需要減が見込まれる厳しい事業環境において、安全で高品質な輸送の提供に努めるほか、グループの総合力を高め、さらなる競争力の強化、経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。また、事業領域の拡大に向けた取り組みに加え、より効率性の高い新型コンテナの開発や、車両・コンテナの点検・整備体制も充実させてまいります。

当社グループは上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応

えすることができるよう、努めてまいり所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客に対し高品質な物流サービスを提供するため、石油タンク車、コンテナおよびタンクローリーを中心に、輸送効率の向上と老朽車両の代替を目的として、総額4,214,173千円の設備投資を行いました。所要資金については、自己資金、借入金及びリースによっております。

また、営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、又は滅失はありません。報告セグメント別の設備投資は以下のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)
石油輸送事業	2,117,350
高压ガス輸送事業	1,100,612
化成品・コンテナ輸送事業	956,004
計	4,173,966
調整額(注)	40,207
合計	4,214,173

(注) 調整額は報告セグメントに配分していない、賃貸及び管理施設の設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具 ・コンテナ	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本店 (東京都 品川区)	石油輸送 高圧ガス 輸送 化成品・ コンテナ 輸送	タンク 車・コン テナ他	24,050	5,461,718	()	912,906	36,343	6,435,018	70
北海道支店 (札幌市 白石区)	"	事務所他	242		()		235	478	18
東北支店 (仙台市 宮城野区)	"	"			()		384	384	9
関東支店 (川崎市 川崎区)	"	"	1,228	145	()		547	1,921	29
中部支店 (四日市市)	"	"	424		()		464	888	12
関西支店 (大阪市 北区)	"	"	98		()		417	515	11
九州支店 (福岡市 東区)	"	"	52		()		84	136	10
新潟事業所 (新潟市)	"	"			()		113	113	3
メンテナン スセンター (川崎市 川崎区)	"	その他設備	11,164	10,555	4,595 (2,078)		280	26,595	6
社宅等 (横浜市 戸塚区他)	"	"	42,052		54,870 (3,387)		416	97,339	
賃貸設備等 (東京都 世田谷区他)	"	"	231,635		1,403,096 (103,116)		7,428	1,642,160	
合計			310,948	5,472,418	1,462,561 (108,581)	912,906	46,716	8,205,552	168

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具 ・コンテナ	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エ ネックス	本店 (東京都 品川区)	石油輸 送 高圧ガ ス輸送 化成品 ・コン テナ輸 送	その他 設備	3,906	1,818	115,955 (5,861)		304	121,985	20
	北海道 支店 (北広島 市)	"	〇 ー リ ー 他	13,321	123,642	126,432 (13,035)	467,226	599	731,223	69
	東北支 店 (仙台市 宮城野 区)	"	"	46,798	171,459	25,432 (11,198)	185,721	3,235	432,646	77
	新潟支 店 (新潟県 北蒲原 郡聖籠 町)	"	"	194,954	257,522	404,181 (23,475)	281,656	2,445	1,140,761	106
	関東支 店 (市川 市)	"	"	180,874	513,826	875,843 (13,509)	1,495,158	2,426	3,068,129	334
	中部支 店 (名古屋 市南 区)	"	"	32,658	87,403	540,797 (22,590)	256,836	912	918,609	113
	関西支 店 (高石 市)	"	"	41,778	43,516	32,476 (4,892)	135,305	307	253,384	53
近畿石 油輸送 (株)	本店 (四日市 市)	石油輸 送 高圧ガ ス輸送	"	39,346	150,757	115,699 (7,955)	4,387	2,334	312,525	100
(株) ニュー ジェイ ズ	本店 (四日市 市)	高圧ガ ス輸送 化成品 ・コン テナ輸 送	"	75,063	95,572	285,162 (6,477)	820	401	457,021	47
共栄企 業(株)	本店 (川崎市 川崎区)	石油輸 送 化成品 ・コン テナ輸 送	"	164,043	185,316	867,879 (11,947)	77,963	7,381	1,302,584	175

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 共栄企業(株)は平成24年4月1日付けで社名を(株)JKトランスへ変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本石油輸送 (株)本店	東京都 品川区	石油輸送	タンク車	281,000		銀行借入 自己資金	平成24年 4月	平成24年 8月	輸送力増 強・代替 12両
"	"	化成品・ コンテナ 輸送	コンテナ	665,000	17,315	"	平成23年 11月	平成25年 3月	輸送力増 強・代替 382個
"	"	石油輸送 高压ガス 輸送	ローリー	585,000		"	平成24年 4月	平成25年 3月	輸送力増 強・代替 29両
"	"	石油輸送 高压ガス 輸送 化成品・ コンテナ 輸送	事務所等	948,000	88,659	"	平成24年 2月	平成24年 9月	
株エネックス関 東支店他	市川市他	"	ローリー	214,455		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	輸送力増 強・代替 15両
"	"	"	リース資 産(ロー リー)	1,411,750		リース	"	"	輸送力増 強・代替 81両
近畿石油輸送(株)	四日市市 他	石油輸送 高压ガス 輸送	ローリー	72,000		自己資金	"	"	輸送力増 強・代替 7両
(株)ニュージェ イズ	四日市市	高压ガス 輸送 化成品・ コンテナ 輸送	"	6,200		親会社借 入 自己資金	"	平成24年 4月	輸送力増 強・代替 2両
"	"	"	整備工場	20,000		"	"	平成24年 10月	
共栄企業(株)	川崎市 川崎区	石油輸送 化成品・ コンテナ 輸送	ローリー	33,000		親会社借 入 自己資金	"	平成24年 6月	輸送力増 強・代替 4両
"	"	"	リース資 産(ロー リー)	152,000		リース	"	平成25年 3月	輸送力増 強・代替 14両
"	"	"	事務所等	50,000		親会社借 入 自己資金	"	平成24年 10月	

(注) 共栄企業(株)は平成24年4月1日付けで社名を(株)JKトランスへ変更しております。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,229,350	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	1,582,350	33,229,350	79,117	1,661,467	79,117	290,602

(注) 同日付で、資本準備金の一部を資本に組み入れるとともに、平成8年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割しました。
 ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その売却代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	32	44	33	2	2,956	3,098	
所有株式数 (単元)	-	7,012	416	11,756	1,047	3	12,778	33,012	217,350
所有株式数 の割合(%)	-	21.24	1.26	35.61	3.17	0.01	38.71	100.00	

(注) 自己株式99,313株は、「個人その他」に99単元、「単元未満株式の状況」に313株、また証券保管振替機構名義の株式4,100株は「その他の法人」に4単元および「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 3	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,263	3.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	788	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町1 - 1	669	2.01
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1 - 10 - 2	584	1.76
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET ニューヨーク ニューヨーク州 アメリカ合衆国 (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	576	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	555	1.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	438	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	436	1.31
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 - 33 - 1	435	1.31
計		15,390	46.32

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)名義の委託者であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社は、平成24年3月1日をもって同社の完全親会社である中央三井信託銀行株式会社と合併いたしました。当該合併による存続会社は中央三井信託銀行株式会社であり、当社株式の中央三井アセット信託銀行への信託、日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託を行っていないことから、当該名義は中央三井信託銀行株式会社となっております。なお、中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

2 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成24年4月19日付で提出された変更報告書により、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	2,232	6.72
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2 - 3 - 1	38	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9 - 7 - 1	55	0.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,804,000	32,804	
単元未満株式	普通株式 217,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,804	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	99,000		99,000	0.30
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		208,000		208,000	0.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,079	419
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	800	151		
保有自己株式数	99,313		99,313	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続を経営の最重要課題と位置づけ、この方針のもとに、業績や企業体質の強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年6円以上の配当を継続していく方針であります。

内部留保資金につきましては、採算性や将来性を勘案しつつ、車両関係投資に重点をおき、積載効率に優れた大型タンク車や環境基準に適合したタンクローリーに加え、LNG輸送拡大のための対応や各種コンテナへの設備投資を行ってまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、基本方針のもと1株当たり4円とし、中間配当(1株当たり3円)と合わせて、年間の配当では7円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて規定しております。

また、当社の年間配当回数は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月10日 取締役会決議	99,390	3
平成24年6月28日 定時株主総会決議	132,520	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	349	227	206	245	231
最低(円)	171	147	174	178	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	193	188	194	212	211	225
最低(円)	182	178	182	184	191	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗本 透	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年3月 人事部長 平成3年6月 取締役人事部長 平成7年4月 取締役横浜支店長 平成8年4月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長 平成10年6月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長兼人事グループ部長 平成11年4月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長 平成12年4月 常務取締役 平成12年6月 取締役 株式会社エネックス代表取締役社長 平成14年6月 コールドガス・キャリアー株式会社代表取締役社長 平成15年2月 株式会社ニュージェイズ代表取締役社長 平成16年4月 共栄企業株式会社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社極液代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 代表取締役会長(現職)	注2	86
代表取締役 社長 社長 執行役員		森田 公生	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 管理本部人事グループ部長 平成10年6月 日本オイルターミナル株式会社出向 平成14年4月 当社総務部長 平成15年4月 化成品部長 平成15年6月 取締役化成品部長 平成17年6月 株式会社エネックス代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 代表取締役副社長執行役員 平成23年7月 代表取締役副社長執行役員営業2部統括部長 平成24年4月 代表取締役副社長執行役員 平成24年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現職)	注2	31
取締役 専務 執行役員		畑 義昭	昭和27年11月15日生	昭和50年4月 日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー株式会社)入社 平成15年4月 同社北陸支店長 平成16年7月 同社関東第3支店長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 常務取締役 平成23年6月 取締役常務執行役員 平成23年7月 取締役常務執行役員営業1部統括部長 平成24年4月 取締役常務執行役員 平成24年6月 取締役専務執行役員(現職)	注2	14
取締役 常務 執行役員		天野 喜司	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部化成品グループ部長兼事業開発グループ部長 平成11年4月 営業本部コンテナグループ部長 平成12年4月 営業本部営業2部長 平成13年4月 経理部長 平成15年6月 取締役経理部長 平成21年6月 常務取締役経理部長 平成23年6月 取締役常務執行役員経理部長 平成24年4月 取締役常務執行役員(現職)	注2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー株式会社)入社 平成14年6月 同社取締役九州支店長 平成16年6月 同社執行役員九州支店長 平成17年6月 同社取締役執行役員潤滑油事業本部副本部長兼潤滑油事業本部潤滑油総括部長 平成19年6月 同社常務取締役執行役員エネルギー・ソリューション本部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員エネルギー・ソリューション本部長 平成22年4月 JXホールディングス株式会社取締役 平成22年6月 当社取締役(現職) 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 JXホールディングス株式会社代表取締役会長(現職) JX日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役会長(現職)	注2	10
取締役		大橋 康利	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 日本国有鉄道入社 平成16年6月 日本貨物鉄道株式会社執行役員総合企画本部経営企画部長 平成17年6月 同社執行役員ロジスティクス本部副本部長兼運輸車両部長 平成18年6月 同社執行役員ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 平成19年6月 同社取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 平成21年6月 同社常務取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 平成22年6月 同社常務取締役ロジスティクス本部副本部長兼計画推進部長(現職) 平成24年6月 当社取締役(現職)	注2	
取締役 執行役員	CSR推進室長 総務部長	戸井田 俊明	昭和24年9月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部人事グループ部長兼経営企画室次長 平成12年4月 企画本部企画1部長 平成13年4月 総務部長兼人事部長兼情報システム部長 平成13年6月 人事部長兼情報システム部長 平成17年4月 人事部長 平成17年6月 取締役CSR推進室長兼総務部長兼人事部長 平成21年4月 取締役CSR推進室長兼総務部長 平成23年6月 取締役執行役員CSR推進室長兼総務部長(現職)	注2	22
取締役 執行役員	技術部長	吉田 秀穂	昭和25年9月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 関西支店長 平成13年4月 化成品部長兼技術部長 平成15年4月 技術部長 平成21年6月 取締役技術部長 平成23年6月 取締役執行役員技術部長(現職)	注2	10
取締役 執行役員	石油部長	原 昌一郎	昭和37年12月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 当社石油部長 平成21年4月 当社石油部長兼グループ環境安全部長 平成23年6月 当社執行役員石油部長兼グループ環境安全部長 平成23年7月 当社執行役員営業1部1グループ部長兼グループ環境安全部長 平成24年4月 当社執行役員石油部長 平成24年6月 当社取締役執行役員石油部長(現職)	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 駿	昭和20年1月30日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 当社入社 営業本部技術開発グループ部長 営業本部技術部長 関東コンテナ統括支店長 人事部付 常勤監査役(現職)	注3	10
監査役		赤井文彌	昭和13年11月8日生	昭和41年4月 昭和46年8月 平成15年6月 第一東京弁護士会弁護士登録 卓照法律事務所(現卓照総合法律事務所)開設 同事務所所属弁護士(現職) 当社監査役(現職)	注4	72
監査役		原島正之	昭和12年8月16日生	昭和37年8月 昭和39年4月 昭和40年3月 昭和43年4月 昭和44年7月 昭和60年7月 平成16年7月 平成17年6月 公認会計士原事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士 山田・原島共同事務所設立 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 同法人代表社員 公認会計士・税理士事務所を開設(現職) 当社監査役(現職)	注3	
監査役		野口勝彦	昭和19年1月17日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 取締役経理部長兼システム部長 取締役総務グループ部長兼情報システムグループ部長 取締役管理副本部長兼総務グループ部長兼情報システムグループ部長 取締役企画本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 顧問 監査役(現職)	注3	18
計						306

- (注) 1 監査役赤井文彌氏および原島正之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐藤駿氏、原島正之氏および野口勝彦氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役赤井文彌氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、職務責任を明確化するとともに、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者6名及び次の5名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	石野 光良	グループ安全推進部長
執行役員	青野 滋	化成品部長
執行役員	高橋 文弥	コンテナ部長兼事業開発室長
執行役員	田長丸雅司	LNG部長
執行役員	新 泰彦	関東支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応え、企業としての社会的責任を果たすために、経営資源の有効活用による収益力の向上と公正かつ適切な企業活動が求められております。その実現に向けて、的確な経営判断を行なう経営システムの構築と「遵法精神」を基にした「コンプライアンス経営」を前提に、コーポレート・ガバナンスを行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する事項

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業の内部統制や効率といった観点から、監査役制度を採用しております。また、取締役による適切かつ効率的な業務執行およびその監視・監督機能を強化するため、以下のガバナンス体制を構築しております。

原則として毎月1回、部長クラス以上の経営幹部が出席する経営会議を開催し、各部門の業務概況報告に加え、会社経営における重要事項の決定における事前討議を実施しており、多面的な角度から重要事項を検討・審議しております。また、取締役会では、法令、定款および取締役会規則（付議基準含む）に則り、会社経営における重要な業務執行の決定を行っており、当該意思決定においては、業務を執行しない取締役より客観的かつ専門的な意見・助言を得るなど、より適切な意思決定が可能となるよう努めております。さらには、業務執行の迅速化と職務責任の明確化を図るため、執行役員を選任し、取締役会で定めた職務を執行させております。

このほか全社的な経営状況および課題の把握と対応について討議するために、部長、室長、各支店長・事業所長以上が出席する支店長会議を年数回開催しております。また、グループ各社における課題の把握と重要事項の討議を行うため、当社取締役およびグループ各社の社長が出席するグループ社長会を、原則として毎月1回開催しております。

その他経営に関する法的問題については、弁護士事務所と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、当社は一部店所において品質マネジメントシステム「ISO9001」および環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得しており、さらにコンプライアンス経営の観点から「CSR推進室」を設置するとともに、グループ各社との連携のため「グループCSR委員会」を組織し、コンプライアンス・安全・環境・品質管理・人間尊重・社会貢献などの活動を推進しています。

なお、平成20年度より財務報告に係る内部統制の評価を内部監査室が実施いたしております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の組織、人員および手続等について

監査においては、社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会にて定めた、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会のほか必要に応じ主要な会議に出席（監査役会が選出した監査役が、経営会議、支店長会議およびグループ社長会に出席）するほか、重要な決裁書等の閲覧や主要な事業所・グループ会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務の執行を監査しております。なお、社外監査役である原島正之氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は原則として毎月1回開催し、各監査役の実施した監査計画に基づく監査の経過および結果を報告するなど、各監査役の情報の共有化を図っております。

内部監査部門は、適宜、監査役に、当社およびグループ各社の内部監査結果の報告を行っております。

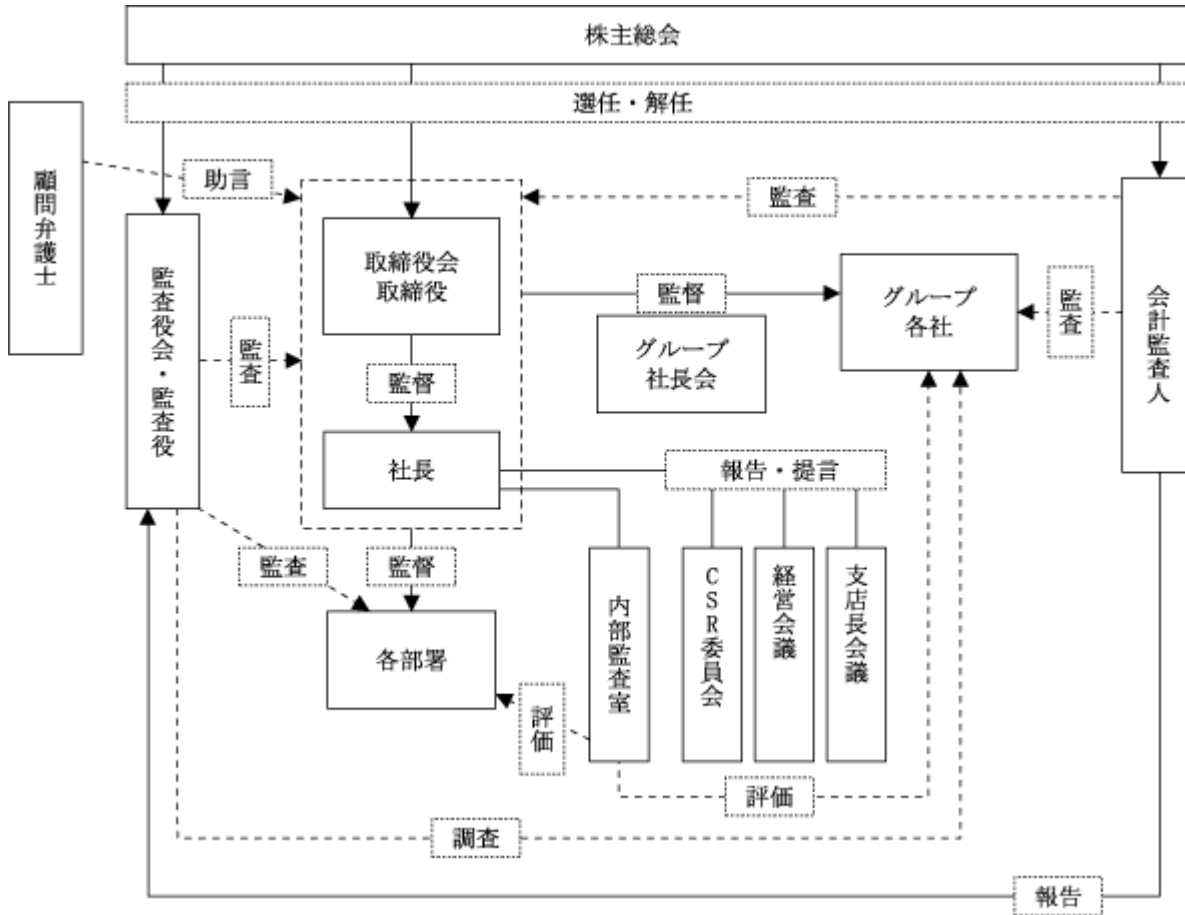
また、内部監査部門と監査役の間で、監査に関連する必要な情報交換を行っております。

会計監査については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けており、適正な会計処理および透明な経営の確保に努めております。

監査役会と会計監査人におきましては、年間の監査計画および主要監査事項を定めるとともに、期末決算時には、監査役会に対し会計監査人より詳細な監査報告を行っております。

以上の体制を図示いたしますと以下のとおりとなります。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



点線は監査・調査・助言または評価を示す。

八 社外役員と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係等の概要

役職	氏名	会社との人的関係、資本的关系又は取引関係 その他利害関係の概要並びに選任状況に対する考え方等
社外監査役	赤井 文彌	<p>当社と顧問契約を締結している卓照綜合法律事務所の弁護士であり、当社は、同事務所に対し、顧問料他として952千円支払っております。(当会計年度実績)</p> <p>当社は独立役員を選任するための提出会社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、同氏につきましては、法律の専門家としての経験、能力、識見等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、当社から就任を要請いたしております。</p>
社外監査役	原島 正之	<p>過去(平成16年6月末まで)に、当社の会計監査人である「有限責任あずさ監査法人」に勤務しており、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士・税理士事務所を開設しておりますが、同事務所と当社との間において、契約関係その他特別な利害関係はありません、なお、有限責任あずさ監査法人と当社との間の当会計年度における取引内容は「(2) 監査報酬の内容等」のとおりであります。</p> <p>当社は独立役員を選任するための提出会社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、同氏につきましては、会計の専門家としての経験、能力、識見等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、当社から就任を要請いたしております。</p> <p>また、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断し、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。</p>

なお、当社では、会社法上の社外取締役を選任しておりませんが、他企業・組織などにおいて会社経営に関して豊富な経験・実績を有する方2名を取締役に選任し、業務を執行しない取締役としております。

当該取締役より、各業務執行に対する客観的かつ専門的な意見・助言を得ることで、より適切な意思決定が可能となるよう努めており、社外監査役による監査も加え、経営の執行と監督の分離、取締役会の監督業務の強化を図る体制を構築しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬		賞与		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	9名	125,550千円	9名	41,100千円	9名	166,650千円
監査役 (内社外役員)	4名 (2名)	32,520千円 (10,080千円)	4名 (2名)	10,420千円 (2,940千円)	4名 (2名)	42,940千円 (13,020千円)
合計 (内社外役員)	13名 (2名)	158,070千円 (10,080千円)	13名 (2名)	51,520千円 (2,940千円)	13名 (2名)	209,590千円 (13,020千円)

(注) 1. 上記の賞与支給額は、平成24年6月28日開催の第95回定時株主総会において付議し、承認可決された役員賞与額であります。

2. 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく取締役および監査役のそれぞれの報酬総額の範囲内にて、会社規模、事業内容、地位・担当業務、実績等を総合的に勘案し、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 860,889千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上

額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	288,288	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,582	110,438	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	144	90,864	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R(株)	48,500	80,946	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	72,917	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	66,977	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	64,128	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	54,780	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	117,000	16,146	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモ石油(株)	50,000	12,950	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	12,675	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,500	9,152	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,245	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)N I P P O	1,000	668	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	267,151	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R(株)	48,500	80,801	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	144	80,496	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,596	74,128	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	70,525	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	68,804	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	54,102	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	46,464	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	117,000	15,795	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモ石油(株)	50,000	11,500	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	10,140	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,500	7,735	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	2,904	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)N I P P O	1,000	919	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 佐野 裕	有限責任 あずさ監査法人	7年
指定有限責任社員 業務執行社員 星長 徹也	有限責任 あずさ監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 宮下 卓士	有限責任 あずさ監査法人	1年

監査業務に関わる補助者の構成
公認会計士 10名
その他 12名

取締役の定数及び選解任の決議要件

当社は、定款により取締役の人数を10名以内としております。

取締役の選任については、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、累積投票によらないものと規定しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更の内容及び理由

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		38,000	
連結子会社				
計	38,000		38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任あずさ監査法人や財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,005	892,173
受取手形及び売掛金	3,583,092	3,843,757
たな卸資産	1 35,518	1 49,631
繰延税金資産	477,080	322,131
その他	660,697	311,802
貸倒引当金	2,322	-
流動資産合計	5,324,072	5,419,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,384,843	3,377,600
減価償却累計額	2,302,506	2,273,905
建物及び構築物(純額)	1,082,336	1,103,695
機械装置及び運搬具	35,712,278	34,478,713
減価償却累計額	30,588,725	29,858,014
機械装置及び運搬具(純額)	5,123,553	4,620,699
コンテナ	19,754,241	18,589,839
減価償却累計額	17,269,467	16,107,761
コンテナ(純額)	2,484,773	2,482,078
土地	4,942,361	5,261,623
リース資産	8,905,135	7,485,645
減価償却累計額	5,130,434	3,668,481
リース資産(純額)	3,774,700	3,817,163
建設仮勘定	23,234	123,921
その他	177,307	220,070
減価償却累計額	148,044	153,003
その他(純額)	29,263	67,067
有形固定資産合計	17,460,224	17,476,248
無形固定資産		
のれん	40,095	11,792
無形固定資産合計	40,095	11,792
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,099,711	2 3,861,715
長期貸付金	5,472	5,794
繰延税金資産	588,967	487,429
その他	412,758	445,917
投資その他の資産合計	5,106,909	4,800,857
固定資産合計	22,607,229	22,288,899
資産合計	27,931,302	27,708,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987,543	2,132,463
短期借入金	3 480,436	3 527,499
リース債務	1,579,427	1,291,648
未払金	634,308	819,439
未払法人税等	275,449	278,652
賞与引当金	542,500	555,500
役員賞与引当金	85,650	90,800
厚生年金基金脱退損失引当金	-	260,000
災害損失引当金	442,988	-
資産除去債務	8,700	-
その他	656,003	665,499
流動負債合計	6,693,007	6,621,504
固定負債		
リース債務	2,343,421	2,605,329
繰延税金負債	392,748	263,810
退職給付引当金	2,513,714	2,460,502
修繕引当金	308,286	260,497
資産除去債務	44,264	24,373
その他	205,531	186,938
固定負債合計	5,807,966	5,801,451
負債合計	12,500,974	12,422,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,712,467	12,684,872
自己株式	30,624	30,840
株主資本合計	14,633,914	14,606,101
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	796,413	679,336
その他の包括利益累計額合計	796,413	679,336
純資産合計	15,430,327	15,285,438
負債純資産合計	27,931,302	27,708,395

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	31,912,863	33,466,192
売上原価	29,076,336	30,654,851
売上総利益	2,836,526	2,811,340
販売費及び一般管理費	¹ 1,971,798	¹ 2,041,782
営業利益	864,727	769,557
営業外収益		
受取利息	320	197
受取配当金	80,591	88,212
固定資産賃貸料	251,410	240,967
持分法による投資利益	2,825	6,920
雑収入	125,379	153,124
営業外収益合計	460,527	489,422
営業外費用		
支払利息	158,929	119,725
固定資産除売却損	² 79,688	² 76,125
固定資産賃貸費用	78,589	96,891
雑損失	15,069	19,120
営業外費用合計	332,276	311,862
経常利益	992,979	947,117
特別利益		
固定資産売却益	³ 203,870	³ 106,254
国庫補助金	24,000	3,000
災害損失引当金戻入額	-	61,523
受取保険金	-	70,000
補助金収入	-	20,100
その他	-	2,383
特別利益合計	227,870	263,261
特別損失		
固定資産圧縮損	⁴ 21,437	⁴ 28,108
事務所移転費用	54,074	17,024
固定資産除却損	-	17,210
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	260,000
災害による損失	⁵ 463,830	-
投資有価証券評価損	77,176	-
減損損失	⁶ 61,414	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	-
その他	7,624	3,530
特別損失合計	699,374	325,873
税金等調整前当期純利益	521,475	884,505
法人税、住民税及び事業税	355,375	324,354
法人税等調整額	197,017	289,515
法人税等合計	158,358	613,870
少数株主損益調整前当期純利益	363,117	270,634
少数株主利益	-	-
当期純利益	363,117	270,634

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	363,117	270,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,469	117,697
持分法適用会社に対する持分相当額	4,225	620
その他の包括利益合計	235,694	117,076
包括利益	598,811	153,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598,811	153,557
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,661,467	1,661,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
当期首残高	290,602	290,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,602	290,602
利益剰余金		
当期首残高	12,581,289	12,712,467
当期変動額		
剰余金の配当	231,939	298,178
当期純利益	363,117	270,634
自己株式の処分	-	51
当期変動額合計	131,178	27,595
当期末残高	12,712,467	12,684,872
自己株式		
当期首残高	29,925	30,624
当期変動額		
自己株式の取得	698	419
自己株式の処分	-	202
当期変動額合計	698	216
当期末残高	30,624	30,840
株主資本合計		
当期首残高	14,503,434	14,633,914
当期変動額		
剰余金の配当	231,939	298,178
当期純利益	363,117	270,634
自己株式の取得	698	419
自己株式の処分	-	151
当期変動額合計	130,479	27,812
当期末残高	14,633,914	14,606,101

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	560,719	796,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,694	117,076
当期変動額合計	235,694	117,076
当期末残高	796,413	679,336
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	560,719	796,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,694	117,076
当期変動額合計	235,694	117,076
当期末残高	796,413	679,336
純資産合計		
当期首残高	15,064,153	15,430,327
当期変動額		
剰余金の配当	231,939	298,178
当期純利益	363,117	270,634
自己株式の取得	698	419
自己株式の処分	-	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,694	117,076
当期変動額合計	366,173	144,889
当期末残高	15,430,327	15,285,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,475	884,505
減価償却費	3,691,993	3,554,669
減損損失	61,414	-
のれん償却額	40,279	28,302
賞与引当金の増減額(は減少)	5,500	13,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,230	5,150
災害損失引当金の増減額(は減少)	442,988	442,988
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	-	260,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	178,946	53,212
修繕引当金の増減額(は減少)	46,485	47,788
受取利息及び受取配当金	80,912	88,409
支払利息	158,929	119,725
持分法による投資損益(は益)	2,825	6,920
投資有価証券評価損益(は益)	77,176	-
固定資産除売却損益(は益)	165,004	143,743
売上債権の増減額(は増加)	26,553	260,664
リース費用	91,046	90,921
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	-
仕入債務の増減額(は減少)	136,317	144,920
長期未払金の増減額(は減少)	15,769	11,261
その他	67,570	460,900
小計	4,704,207	4,794,592
利息及び配当金の受取額	80,912	88,409
利息の支払額	158,923	119,695
法人税等の支払額	360,119	323,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266,077	4,440,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,422,275	2,403,934
有形固定資産の売却による収入	359,892	279,746
投資有価証券の取得による支出	33,108	34,629
貸付金の回収による収入	6,898	1,778
その他	25,697	35,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,062,895	2,192,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,551	47,062
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,777,287	1,674,250
自己株式の取得による支出	698	419
自己株式の売却による収入	-	151
配当金の支払額	232,101	298,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,947,536	1,925,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,646	322,167
現金及び現金同等物の期首残高	314,358	570,005
現金及び現金同等物の期末残高	570,005	892,173

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結子会社でありました東日本液体物流株式会社は、平成23年7月1日付で株式会社エネックスと合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社の合併までの損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。

(2) 非連結子会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

日秋興業株式会社

連結の範囲から除いた理由

これらの子会社は、事業規模も小さく、4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

日本オイルターミナル株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

日秋興業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
コンテナ	2～7年

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。

(追加情報)

平成24年3月30日開催の取締役会において、連結子会社である共栄企業株式会社が加入する神奈川県貨物自動車厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

(4) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。ただし、金額の重要性の乏しいものについては発生年度において一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貯蔵品	35,518千円	49,631千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	922,598千円	930,138千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	180,000千円	180,000千円
差引額	5,220,000千円	5,220,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	1,345,587千円	1,363,236千円
うち		
賞与引当金繰入額	92,600	89,331
役員賞与引当金繰入額	85,650	90,800
退職給付費用	50,856	65,826
賃借料	178,540	202,035

2 タンク車、コンテナ等の売却却損であります。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	99,298千円	106,254千円
機械装置及び運搬具	104,572千円	

4 固定資産圧縮損は、次の通りであります。

国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	21,437千円	2,635千円

交換に準ずる取引により取得した資産の取得価額から直接控除した額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物		14,825千円
土地		10,647千円

5 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用及び損失を計上しており、その内訳は、機械装置及び運搬具、コンテナ及び建物及び構築物等の補修費用や解体撤去処分に係る損失等であります。

なお、災害損失に計上した額は、一部を除き発生見込額であり、災害損失引当金繰入額442,988千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事務所及び車庫等	建物及び構築物他	茨城県神栖市他	12,230
賃貸用不動産	建物及び構築物他	茨城県神栖市他	14,904
遊休	建物及び構築物	福島県郡山市	24,373
遊休	建物及び構築物	川崎市川崎区	3,563
遊休	機械装置及び運搬具	福島県郡山市	5,149
遊休	土地	山形県酒田市他	1,193

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業所の移転により将来廃棄することが決定された資産や、事業所の休止等により遊休状態となる資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	267,505千円
税効果調整前	267,505
税効果額	149,808
その他有価証券評価差額金	117,697
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	642
組替調整額	21
持分法適用会社に対する持分相当額	620
その他の包括利益合計	117,076

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350			33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,915	3,513		126,428

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 3,513株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	132,539	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	99,399	3.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,787	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350			33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,428	2,079	800	127,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,079株

単元未満株式の買増請求による減少 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	198,787	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	99,390	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,520	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	570,005千円	892,173千円
現金及び現金同等物	570,005	892,173

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ271,555千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,787,969千円であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

1 リース資産の内容

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、タンクローリー（機械装置及び運搬具）及びコンテナであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手側

重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の3（財務諸表等規則第8条の6第1項に準ずる）の規定により記載を省略しております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	78,474千円	48,582千円
1年超	61,916	24,651
合計	140,391	73,234

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は経理規程他諸規程に従い、経理部が取引先取引ごとの期日管理及び残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の諸規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利であります。長期借入金については連結決算日現在の残高はありません。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、当社グループ全社の月次資金繰計画を作成し、当社グループ全社が参加するキャッシュ・マネージメント・システムを運営するとともに、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額が小さく重要性の乏しいものは、次表には含めておりません（（注3）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	570,005	570,005	
(2) 受取手形及び売掛金	3,583,092	3,583,092	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,099,711	4,099,711	
資産計	8,252,810	8,252,810	
(1) 支払手形及び買掛金	1,987,543	1,987,543	
(2) 短期借入金	480,436	480,436	
(3) リース債務(短期)	1,579,427	1,660,568	81,140
(4) 未払金	634,308	634,308	
(5) リース債務(長期)	2,343,421	2,350,383	6,962
負債計	7,025,137	7,113,240	88,103

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	892,173	892,173	
(2) 受取手形及び売掛金	3,843,757	3,843,757	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,861,715	3,861,715	
資産計	8,597,646	8,597,646	
(1) 支払手形及び買掛金	2,132,463	2,132,463	
(2) 短期借入金	527,499	527,499	
(3) リース債務(短期)	1,291,648	1,378,260	86,611
(4) 未払金	819,439	819,439	
(5) リース債務(長期)	2,605,329	2,517,175	88,154
負債計	7,376,382	7,374,839	1,542

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。非上場株式のうち持分法適用会社の株式は投資損益を含む連結貸借対照表計上額を時価としております。その他の非上場株式は、売却予定がないため評価額の見積もりが難しく金額の重要性が小さいため、連結貸借対照表計上額を時価としております。なお、その他の非上場株式の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	94,532

当連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	94,032

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(短期)及び(5) リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	570,005	
受取手形及び売掛金	3,583,092	
合計	4,153,098	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	892,173	
受取手形及び売掛金	3,843,757	
合計	4,735,930	

(注3) 長期貸付金及び未払法人税等は金額が小さく重要性が乏しいため省略しております。

(注4) リース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務(短期)	1,579,427				
リース債務(長期)		1,027,052	710,833	384,861	220,674
合計	1,579,427	1,027,052	710,833	384,861	220,674

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務(短期)	1,291,648					
リース債務(長期)		1,045,960	726,458	567,219	265,352	337
合計	1,291,648	1,045,960	726,458	567,219	265,352	337

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,074,152	1,732,319	1,341,833
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,074,152	1,732,319	1,341,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,429	9,650	1,221
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	8,429	9,650	1,221
合計		3,082,581	1,741,970	1,340,611

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損77,176千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,579,740	1,496,867	1,082,872
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,579,740	1,496,867	1,082,872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	257,804	279,732	21,927
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	257,804	279,732	21,927
合計		2,837,544	1,776,599	1,060,944

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年2月1日に適格退職年金制度を確定給付型年金制度へ移行しました。

連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加盟しております。

また、連結子会社のうち1社は、上記制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立方式であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	44,716,246千円
年金財政上の給付債務の額	49,973,489千円
差引額	5,257,242千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

2.33%

補足説明

上期の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,313,238千円及び繰越剰余金3,055,995千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。

なお、上期の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	3,151,500千円
年金資産	483,478
未積立退職給付債務	2,668,021
未認識過去勤務債務	95,999
未認識数理計算上の差異	250,307
退職給付引当金	2,513,714

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用(、を除く)	180,127千円
利息費用	66,882
期待運用収益	2,958
過去勤務債務の費用処理額	3,310
数理計算上の差異の費用処理額	25,799
厚生年金基金拠出金	41,031
中小企業退職金共済拠出金	3,585
臨時に支払った割増退職金等	2,773
退職給付費用	313,931

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の処理年数	5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理年数	5年
---------------	----

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社のうち 1社は、中小企業退職金共済制度に加盟していましたが、平成23年 6月 3日付けで契約を解除しております。

また、連結子会社のうち 1社は、上記制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立方式であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在)

年金資産の額	39,282,956千円
年金財政上の給付債務の額	47,932,454千円
差引額	8,649,497千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年 3月31日現在)

2.24%

補足説明

上期 の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,264,292千円及び繰越不足金385,205千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。

上期 の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

なお、平成24年 3月30日開催の取締役会において、当該厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額260,000千円を厚生年金基金脱退損失引当金として計上しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日現在)

退職給付債務	3,043,128千円
年金資産	498,291
未積立退職給付債務	2,544,836
未認識過去勤務債務	76,137
未認識数理計算上の差異	160,472
退職給付引当金	2,460,502

(注) 連結子会社 1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

勤務費用(、を除く)	182,092千円
利息費用	61,957
期待運用収益	2,417
過去勤務債務の費用処理額	19,861
数理計算上の差異の費用処理額	72,001
厚生年金基金拠出金	39,981
中小企業退職金共済拠出金	825
臨時に支払った割増退職金等	980
退職給付費用	335,560
厚生年金基金脱退損失(注)	260,000
計	595,560

(注) 厚生年金基金脱退損失は、連結子会社の厚生年金基金脱退のための引当金繰入により発生したものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の処理年数	5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理年数	5年
---------------	----

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	224,474千円	215,313千円
未払事業税	21,243	19,567
退職給付引当金等	1,035,170	907,672
修繕引当金	125,883	98,648
有価証券等評価損	151,422	131,793
リース債務	23,672	8,458
減損損失	113,287	87,721
災害損失引当金	180,545	
厚生年金基金脱退損失引当金		100,802
繰越欠損金	464,763	225,181
その他	215,543	208,996
繰延税金資産小計	2,556,005	2,004,153
評価性引当額	930,937	653,877
繰延税金資産合計	1,625,068	1,350,276
(繰延税金負債)		
リース投資資産	53,144千円	30,029千円
その他有価証券評価差額金	538,145	380,813
連結子会社資産の時価評価差額	181,181	150,445
固定資産圧縮積立金	176,290	193,311
その他	3,008	49,924
繰延税金負債の合計	951,770	804,525
繰延税金資産の純額	673,298	545,751

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	477,080千円	322,131千円
固定資産 繰延税金資産	588,967	487,429
固定負債 繰延税金負債	392,748	263,810

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	2.0
住民税均等割等	7.1	3.9
持分法による投資利益	0.2	0.3
評価性引当額	4.5	9.6
のれん償却による差異	0.9	
連結子会社資産の時価評価差額	31.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.7
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	69.4

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31,557千円減少し、法人税等調整額は85,761千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は54,203千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度末においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度末においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所及び住宅等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は172,821千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は44,034千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,672,202	34,315	1,637,886	6,017,633

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 増加は、賃貸等不動産への振替72,102千円
 減少は、売却42,071千円、減損損失44,034千円、減価償却17,048千円
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所及び住宅等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は144,076千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,637,886	94,380	1,543,505	5,815,684

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 増加は、取得 3,727千円、賃貸等不動産への振替 11,653千円
 減少は、売却 14,178千円、営業資産へ振替 84,153千円、減価償却 11,430千円
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」及び「化成産品・コンテナ輸送事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、及び複合一貫輸送を行っております。「化成産品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車及び複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております

なお、「4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,802,902	16,109,960	31,912,863		31,912,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	328,190	829,182	1,157,373	1,157,373	
計	16,131,093	16,939,142	33,070,236	1,157,373	31,912,863
セグメント利益	495,246	369,481	864,727		864,727
セグメント資産	17,456,576	13,638,533	31,095,110	3,163,808	27,931,302
その他の項目					
減価償却費	1,974,967	1,717,025	3,691,993		3,691,993
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,352,761	1,448,963	2,801,725	392,455	2,409,269

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 3,163,808千円であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、資産のセグメント間異動 392,455千円であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,720,000	7,913,024	6,833,167	33,466,192		33,466,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,017	3,237	10,390	346,645	346,645	
計	19,053,017	7,916,262	6,843,557	33,812,837	346,645	33,466,192
セグメント利益	663,809	53,415	52,333	769,557		769,557
セグメント資産	8,813,857	5,494,747	5,980,565	20,289,170	7,419,224	27,708,395
その他の項目						
減価償却費	1,123,999	1,242,069	1,170,618	3,536,687	17,981	3,554,669
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,117,350	1,100,612	956,004	4,173,966	40,207	4,214,173

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 35,150千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,454,374千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(892,173百万円)、投資有価証券(3,861,715千円)、賃貸及び管理部門に係る有形固定資産(1,702,615千円)及び繰延税金資産(809,561千円)であります。

(2)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントを、従来の輸送方法とグループを構成する会社を基礎とした「鉄道輸送事業」及び「自動車輸送事業」から、輸送品目を基礎とした「石油輸送事業」、「高压ガス輸送事業」及び「化成品・コンテナ輸送事業」に変更しました。

「グループ経営の強化」を目的に、鉄道輸送と自動車輸送が持つ利点を融合させ、これまで以上に効率的、安定的かつ安全な輸送サービスを提供できる体制を構築するため、平成23年7月1日付けで組織改定を行ないました。営業部門においては、鉄道輸送を主要な事業とする当社と、自動車輸送事業の中核的な会社である㈱エネックスを一体化し、輸送する品目を基礎として再編成いたしました。この組織改定に伴い、取締役会に報告する区分の見直しを行ったため、報告セグメントを上記のとおりに変更することといたしました。

なお、前連結会計年度では売上原価と販売費及び一般管理費の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前連結会計年度のセグメント利益を算出することは実務上困難であります。よって当連結会計年度の売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を、変更前の区分により表示すると次のようになります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(変更前の報告セグメント区分による)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,413,029	9,053,163	33,466,192		33,466,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	293,894	7,916,354	8,210,248	8,210,248	
計	24,706,923	16,969,517	41,676,440	8,210,248	33,466,192
セグメント利益	552,989	216,568	769,557		769,557
セグメント資産	17,457,458	13,976,543	31,434,001	3,725,606	27,708,395
その他の項目					
減価償却費	1,789,994	1,764,674	3,554,669		3,554,669
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,224,272	2,989,901	4,214,173		4,214,173

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)上記記載の営業部門の一体化に伴い、従来外部売上となっている自動車輸送の外部顧客への売上の一部が鉄道輸送セグメントに対する内部売上高となっております。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 3,725,606千円であります。

(注)2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	13,109,150	鉄道輸送及び自動車輸送

(注) J X 日鉱日石エネルギー(株)は平成22年7月1日付けで新日本石油(株)より商号を変更しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	14,500,227	石油輸送、高圧ガス輸送及び化成品・コンテナ輸送

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	鉄道輸送	自動車輸送	計	全社・消去	合計
減損損失	29,523	31,890	61,414		61,414

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	鉄道輸送	自動車輸送	計	全社・消去	合計
当期償却額		40,279	40,279		40,279
当期末残高		40,095	40,095		40,095

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計	全社・消去	合計
当期償却額		28,302		28,302		28,302
当期末残高		11,792		11,792		11,792

(注) 変更前の報告セグメントによる、のれんの償却額及び未償却残高に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	鉄道輸送	自動車輸送	計	全社・消去	合計
当期償却額		28,302	28,302		28,302
当期末残高		11,792	11,792		11,792

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有)直接29.41%	請負輸送役員の兼任	タンク車輸送収入	1,307,816		

(注) 1. 平成22年7月1日において、新日本石油(株)(同日付でJ X日鉱日石エネルギー株式会社へ商号変更)が保有する当社株式を、J Xホールディングス株式会社へ承継されたため、主要株主に該当しなくなりました。上記取引内容及び金額は、平成22年4月1日から平成22年6月30日のものであります。

- 取引金額は消費税等を含まれておりません。
- 請負輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	(株)ニチユ	東京都港区	40,000	産業機械車両等の販売及び賃貸保険代理業	(所有)直接100.00%	機材等の調達除却資産の譲渡役員の兼任	タンク車及びコンテナの譲渡代金	24,139	未収入金	14,264
							売却益	1,286		
							売却損	31,842		

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. タンク車及びコンテナの譲渡代金については、鉄屑等の市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	請負輸送役員の兼任	タンク車輸送収入	4,771,882	営業未収入金	647,456

(注) 1. 取引内容及び金額は、平成22年7月1日から平成23年3月31日のものであります。
 2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 請負輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有)直接29.41%	タンクローリー輸送	タンクローリー輸送収入	1,618,502		

- (注) 1. 取引内容及び金額は、平成22年4月1日から平成22年6月30日のものであります。
 2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. タンクローリー輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	(株)ニテユ	東京都港区	40,000	産業機械車両等の販売及び賃貸保険代理業	(所有)直接100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	機材及び燃料等の調達	1,476,169	営業未払金	284,093

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 機材及び燃料等の調達価格については、市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー (株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	タンクローリー輸送	タンクローリー輸送収入	5,410,949	営業未収入金	690,932
その他の関係会社の子会社	ニ ッ ポ リ ー ス (株)	東京都新宿区	100,000	自動車リース事業	なし	タンクローリーのリース	リース資産取得	43,639	リース債務	255,509
							リース債務返済	207,423		
							支払利息	7,995		

- (注) 1. J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) の取引内容及び金額は、平成22年7月1日から平成23年3月31日のものであります。
 2. J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) の取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) のタンクローリー輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
 4. ニッポリース(株)のリース資産購入金額および支払利息については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
 5. ニッポリース(株)のリース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本オイルターミナル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 1,623,926 千円

固定資産合計 6,089,926 千円

流動負債合計 2,106,680 千円

固定負債合計 2,358,900 千円

純資産合計 3,248,273 千円

売上高 11,218,266 千円

税引前当期純利益 17,305 千円

当期純利益 10,845 千円

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	(株)ニチユ	東京都品川区	40,000	産業機材車両等の販売及び賃貸保険代理業	(所有)直接100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	タンク車及びコンテナの譲渡代金	31,051	未収入金	16,324
							売却益	1,681		
							売却損	208,645		

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. タンク車及びコンテナの譲渡代金については、鉄屑等の市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	J X日 鋳日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸 送 役員の兼任	タンク車、 タンクロー リー輸送収 入	13,085,677	営業 未収入金	1,469,787

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	(株)ニチユ	東京都品川区	40,000	産業機材車両等の販売及び賃貸保険代理業	(所有)直接100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	機材及び燃料等の調達	1,700,019	営業 未払金	351,249

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 機材及び燃料等の調達価格については、市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本オイルターミナル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,811,720 千円
固定資産合計	5,701,172 千円
流動負債合計	2,545,341 千円
固定負債合計	1,691,724 千円
純資産合計	3,275,826 千円
売上高	12,228,932 千円
税引前当期純利益	33,027 千円
当期純利益	26,564 千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	466.13円	1株当たり純資産額	461.77円
1株当たり当期純利益	10.97円	1株当たり当期純利益	8.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の 当期純利益	363,117千円	連結損益計算書上の 当期純利益	270,634千円
普通株式に係る当期純利益	363,117千円	普通株式に係る当期純利益	270,634千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,104,562株	普通株式の期中平均株式数	33,102,124株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,436	527,499	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,579,427	1,291,648	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,343,421	2,605,329	2.4	平成25年4月～ 平成29年6月
その他有利子負債				
合計	4,403,285	4,424,478		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,045,960	726,458	567,219	265,352

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当期連結会計年度
売上高 (千円)	7,370,539	14,969,365	23,704,424	33,466,192
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	23,501	264,393	741,685	884,505
四半期(当期)純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	23,642	97,613	305,301	270,634
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	0.71	2.95	9.22	8.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当期連結会計年度
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	0.71	3.66	6.27	1.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,543	870,163
営業未収入金	1,724,098	2,917,167
リース投資資産	269,828	177,041
原材料及び貯蔵品	2,425	2,876
前払費用	1,340	1,335
繰延税金資産	235,403	90,382
未収入金	27,530	29,180
その他	27,357	5,873
流動資産合計	2,830,528	4,094,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	947,701	952,998
減価償却累計額	694,624	702,763
建物（純額）	253,077	250,234
構築物	290,404	292,842
減価償却累計額	222,672	232,127
構築物（純額）	67,732	60,714
機械及び装置	176,636	167,875
減価償却累計額	165,754	158,133
機械及び装置（純額）	10,881	9,741
車両運搬具	23,480,189	22,569,926
減価償却累計額	20,152,645	19,524,164
車両運搬具（純額）	3,327,544	3,045,762
コンテナ	19,298,361	18,133,960
減価償却累計額	16,904,015	15,717,045
コンテナ（純額）	2,394,346	2,416,915
工具、器具及び備品	63,511	105,259
減価償却累計額	53,760	58,542
工具、器具及び備品（純額）	9,750	46,716
土地	1,143,299	1,462,561
リース資産	3,185,529	2,025,594
減価償却累計額	1,633,791	1,112,688
リース資産（純額）	1,551,738	912,906
建設仮勘定	23,126	109,981
有形固定資産合計	8,781,497	8,315,533

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	953,599	860,889
関係会社株式	3,378,173	3,242,948
従業員に対する長期貸付金	2,887	2,562
関係会社長期貸付金	2,277,964	1,980,515
差入保証金	179,711	253,710
その他	111,857	110,420
貸倒引当金	379,000	613,000
投資その他の資産合計	6,525,193	5,838,047
固定資産合計	15,306,691	14,153,581
資産合計	18,137,219	18,247,603
負債の部		
流動負債		
営業未払金	¹ 1,229,251	¹ 2,367,483
短期借入金	² 200,000	² 200,000
関係会社短期借入金	954,688	893,404
リース債務	571,729	344,634
未払金	131,065	201,622
未払費用	34,720	37,125
未払法人税等	203,800	256,800
未払消費税等	76,681	41,865
預り金	42,495	55,562
賞与引当金	134,000	134,000
役員賞与引当金	42,920	51,520
災害損失引当金	351,000	-
設備関係未払金	166,854	241,568
流動負債合計	4,139,205	4,825,587
固定負債		
リース債務	1,029,068	607,103
繰延税金負債	211,567	113,364
退職給付引当金	757,772	791,685
修繕引当金	227,180	194,082
長期預り保証金	36,969	36,537
資産除去債務	24,373	24,373
その他	51,839	52,273
固定負債合計	2,338,770	1,819,420
負債合計	6,477,976	6,645,007

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
資本準備金	290,602	290,602
資本剰余金合計	290,602	290,602
利益剰余金		
利益準備金	415,366	415,366
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
自家保険積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	-	52,883
固定資産圧縮積立金	128,108	205,359
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	7,523,629	7,426,370
利益剰余金合計	8,947,104	8,979,981
自己株式	24,916	25,133
株主資本合計	10,874,258	10,906,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784,984	695,677
評価・換算差額等合計	784,984	695,677
純資産合計	11,659,242	11,602,595
負債純資産合計	18,137,219	18,247,603

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 16,131,093	1 24,706,923
売上原価	2 14,504,106	2 22,893,358
売上総利益	1,626,987	1,813,565
販売費及び一般管理費	1,216,698	1,344,524
営業利益	410,289	469,040
営業外収益		
受取利息	32,965	27,025
受取配当金	2 129,459	2 135,167
固定資産賃貸料	2 231,157	2 226,588
業務受託料	2 88,356	2 87,801
雑収入	24,251	58,697
営業外収益合計	506,189	535,279
営業外費用		
支払利息	69,128	48,352
固定資産除売却損	2, 3 65,650	2, 3 63,386
固定資産賃貸費用	72,517	91,718
雑損失	11,140	8,057
営業外費用合計	218,437	211,515
経常利益	698,041	792,804
特別利益		
災害損失引当金戻入額	-	110,068
固定資産売却益	4 99,298	4 106,254
受取保険金	-	70,000
貸倒引当金戻入額	217,000	-
その他	-	2,383
特別利益合計	316,298	288,706
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	234,000
固定資産圧縮損	-	5 25,473
減損損失	6 29,523	-
投資有価証券評価損	51,235	-
災害による損失	7 354,282	-
その他	18,938	8,670
特別損失合計	453,980	268,143
税引前当期純利益	560,359	813,366
法人税、住民税及び事業税	270,388	284,006
法人税等調整額	89,749	198,254
法人税等合計	180,639	482,260
当期純利益	379,720	331,106

【営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1 売上原価							
鉄道運賃		7,879,927		9,331,117			
用車料		6,873		3,215			
人件費		723,226		669,390			
減価償却費		1,944,842		1,754,429			
委託輸送費		2,891,090		9,931,421			
その他経費		1,058,144		1,203,784			
計			14,504,106	92.3		22,893,358	94.5
2 販売費及び一般管理費							
人件費		793,798		861,529			
賃借料		133,652		151,293			
減価償却費		7,264		14,540			
その他経費		281,982		317,160			
計			1,216,698	7.7		1,344,524	5.5
営業費用合計			15,720,804	100.0		24,237,883	100.0

(注) 売上原価、販売費及び一般管理費には下記の引当金繰入額及び退職給付費用が含まれています。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価		
賞与引当金繰入額	75,278	68,703
退職給付費用	51,588	53,764
修繕引当金繰入額	57,309	119,439
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	58,721	63,226
役員賞与引当金繰入額	42,920	51,520
退職給付費用	38,259	46,688

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,661,467	1,661,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	290,602	290,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,602	290,602
資本剰余金合計		
当期首残高	290,602	290,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,602	290,602
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	415,366	415,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	415,366	415,366
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
自家保険積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	52,883
当期変動額合計	-	52,883
当期末残高	-	52,883
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	89,519	128,108
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	46,835	88,701
固定資産圧縮積立金の取崩	8,245	11,449
当期変動額合計	38,589	77,251
当期末残高	128,108	205,359

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	280,000	280,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,000	280,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,414,437	7,523,629
当期変動額		
剰余金の配当	231,939	298,178
当期純利益	379,720	331,106
自己株式の処分	-	51
特別償却準備金の積立	-	52,883
固定資産圧縮積立金の積立	46,835	88,701
固定資産圧縮積立金の取崩	8,245	11,449
当期変動額合計	109,191	97,258
当期末残高	7,523,629	7,426,370
利益剰余金合計		
当期首残高	8,799,323	8,947,104
当期変動額		
剰余金の配当	231,939	298,178
当期純利益	379,720	331,106
自己株式の処分	-	51
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	147,781	32,876
当期末残高	8,947,104	8,979,981
自己株式		
当期首残高	24,218	24,916
当期変動額		
自己株式の取得	698	419
自己株式の処分	-	202
当期変動額合計	698	216
当期末残高	24,916	25,133
株主資本合計		
当期首残高	10,727,175	10,874,258
当期変動額		
剰余金の配当	231,939	298,178
当期純利益	379,720	331,106
自己株式の取得	698	419
自己株式の処分	-	151
当期変動額合計	147,082	32,659
当期末残高	10,874,258	10,906,917

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	612,997	784,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,986	89,306
当期変動額合計	171,986	89,306
当期末残高	784,984	695,677
評価・換算差額等合計		
当期首残高	612,997	784,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,986	89,306
当期変動額合計	171,986	89,306
当期末残高	784,984	695,677
純資産合計		
当期首残高	11,340,173	11,659,242
当期変動額		
剰余金の配当	231,939	298,178
当期純利益	379,720	331,106
自己株式の取得	698	419
自己株式の処分	-	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,986	89,306
当期変動額合計	319,069	56,647
当期末残高	11,659,242	11,602,595

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両	3～15年
コンテナ	2～7年

(2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(営業費用明細表)

前事業年度において、「売上原価」の「その他経費」に含めていた「委託輸送費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の営業費用明細表において、「売上原価」の「その他経費」に表示していた3,949,235千円は、「委託輸送費」2,891,090千円、「その他経費」1,058,144千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未払金	542,367千円	1,569,335千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	180,000	180,000
差引額	5,220,000	5,220,000

(損益計算書関係)

1 売上高中における鉄道運賃の額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	7,358,331千円	8,815,943千円

2 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	4,251,155千円	12,858,320千円
受取配当金	107,835	111,436
固定資産賃貸料	63,668	52,415
業務受託料	88,356	87,801
固定資産除売却損	31,842	52,167

3 タンク車、コンテナ等の売却却損であります。

4 土地の売却益であります。

5 固定資産圧縮損は、次の通りであります。

交換に準ずる取引により取得した資産の取得価額から直接控除した額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物		14,825千円
土地		10,647千円

6 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	構築物	福島県郡山市	24,373
遊休	車両	福島県郡山市	5,149

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業所の休止等により遊休資産となる資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社では、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

7 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用及び損失を計上しており、その内訳は、車両、コンテナ及び建物等の補修費用や解体撤去処分に係る損失等であります。

なお、災害損失に計上した額は、一部を除き発生見込額であり、災害損失引当金繰入額351,000千円を含んでおります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,521	3,513		98,034

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98,034	2,079	800	99,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,079株

単元未満株式の買増請求による減少 800株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 借手側

1 リース資産の内容

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主としてコンテナであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手側

1 リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	280,585千円	166,237千円
見積残存価額部分	28,807	28,439
受取利息相当額	39,564	17,635
リース投資資産	269,828	177,041

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	114,133千円	97,459千円
1年超2年以内	97,540	49,943
2年超3年以内	50,024	18,834
3年超4年以内	18,888	
4年超5年以内		
5年超		

オペレーティング・リース取引

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	83,262千円	51,317千円
1年超	65,562	24,651
合計	148,825	75,969

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,378,399
(2) 関連会社株式	230,979
計	1,609,378

当事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,378,399
(2) 関連会社株式	230,979
計	1,609,378

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	54,296千円	50,719千円
未払事業税	16,208	18,546
退職給付引当金等	307,049	285,462
修繕引当金	92,053	72,899
有価証券等評価損	108,798	95,409
貸倒引当金	153,570	217,431
長期未払金	21,005	19,479
災害損失引当金	142,225	
その他	69,835	92,662
繰延税金資産小計	965,042	852,610
評価性引当額	270,278	321,129
繰延税金資産合計	694,764	531,480
(繰延税金負債)		
リース投資資産	53,144	30,029
固定資産圧縮積立金	87,272	114,974
特別償却準備金		30,384
その他有価証券評価差額金	530,511	379,074
繰延税金負債合計	670,928	554,463
繰延税金資産、負債の純額 (は負債の純額)	23,835	22,982

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	235,403千円	90,382千円
固定負債 繰延税金負債	211,567	113,364

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	4.8
住民税均等割等	4.5	2.9
評価性引当額	12.0	11.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.2
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	59.3

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は20,143千円減少し、法人税等調整額は33,827千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は53,970千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度末においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度末においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	351.91円	1株当たり純資産額	350.21円
1株当たり当期純利益	11.46円	1株当たり当期純利益	9.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	379,720千円	損益計算書上の当期純利益	331,106千円
普通株式に係る当期純利益	379,720千円	普通株式に係る当期純利益	331,106千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,132,956株	普通株式の期中平均株式数	33,130,518株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
石油資源開発(株)	69,300	267,151
JSR(株)	48,500	80,801
国際石油開発帝石(株)	144	80,496
旭硝子(株)	105,596	74,128
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	70,525
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	68,804
(株)みずほフィナンシャルグループ	217,000	64,559
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	54,102
住友化学(株)	132,000	46,464
コスモ石油(株)	50,000	11,500
その他(7銘柄)	251,700	42,356
計	1,138,140	860,889

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	947,701	28,969	23,672	952,998	702,763	16,428	250,234
構築物	290,404	3,727	1,290	292,842	232,127	10,680	60,714
機械及び装置	176,636		8,761	167,875	158,133	702	9,741
車両運搬具	23,480,189	403,209	1,313,472	22,569,926	19,524,164	513,450	3,045,762
コンテナ	19,298,361	853,960	2,018,362	18,133,960	15,717,045	721,747	2,416,915
工具、器具及び備品	63,511	46,259	4,512	105,259	58,542	7,101	46,716
土地	1,143,299	335,592	16,330	1,462,561			1,462,561
リース資産	3,185,529		1,159,935	2,025,594	1,112,688	524,205	912,906
建設仮勘定	23,126	260,423	173,569	109,981			109,981
有形固定資産計	48,608,761	1,932,142	4,719,905	45,820,999	37,505,465	1,794,316	8,315,533
無形固定資産							
無形固定資産計							
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 車両運搬具の増加については、石油タンク車の増備及びタンクローリーの購入によるものであります。

2 車両運搬具の減少については、石油タンク車の売却及び除却によるものであります。

3 コンテナの増加については、ISOコンテナ及び冷蔵コンテナの増備によるものであります。

4 コンテナの減少については、ISOコンテナ及び冷蔵コンテナの売却及び除却によるものであります。

5 土地の増加については、茨城県神栖市の土地の購入であります。

6 リース資産の減少については、リース満了及び中途解約によるものであります。

7 建設仮勘定の増加(各資産科目への振替を除く)については、建設中の事務所建設費等であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	379,000	234,000			613,000
賞与引当金	134,000	134,000	134,000		134,000
役員賞与引当金	42,920	51,520	42,920		51,520
災害損失引当金	351,000		240,931	110,068	
修繕引当金	227,180	119,439	100,240	52,295	194,082

(注) 1 災害損失引当金当期減少額のうち、110,068千円は見積りの差額による取崩しの額(目的外取崩し)であります。

2 修繕引当金当期減少額のうち、52,295千円は廃車等に伴う戻入れの額(目的外取崩し)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,305
預金	
普通預金	45,189
当座預金	719,668
自由金利型定期預金	100,000
計	864,858
合計	870,163

営業未収入金

相手先	金額(千円)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	1,469,787
東京ガスエネルギー(株)	220,705
石油資源開発(株)	186,708
コスモ石油(株)	127,591
昭和シェル石油(株)	102,004
その他	810,372
合計	2,917,167

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,724,098	26,123,896	24,930,826	2,917,167	89.5	32.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
タンク車用バルブ類	1,454
プライベートカード	1,422
合計	2,876

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
J Xホールディングス(株)	1,633,569
(株)エネックス	1,197,832
日本オイルターミナル(株)	230,979
近畿石油輸送(株)	118,750
(株)ニチュ	40,067
その他	21,750
合計	3,242,948

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
共栄企業(株)	1,604,723
(株)ニュージェイズ	375,792
合計	1,980,515

(注) 共栄企業(株)は平成24年4月1日付けで社名を(株)JKトランスへ変更しております。

営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)エネックス	1,058,624
日本オイルターミナル(株)	458,241
日本貨物鉄道(株)	206,229
日本通運(株)	159,898
(株)栗林商会	88,581
その他	395,910
合計	2,367,483

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.jot.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第94期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第94期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第95期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	第95期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	第95期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2（株主総会 における議決権行使の結果）の規定 に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本石油輸送株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本石油輸送株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本石油輸送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。